

# 福島市子育て支援系施設 個別計画

平成30年10月

福島市  
福島市教育委員会

# 福島市子育て支援系施設個別計画

<b>第1章</b>	<b>福島市子育て支援系施設個別計画策定の背景、目的と位置づけ</b>	・ ・ P1
	(1) 策定の背景と目的	
	(2) 公共施設等総合管理計画と本個別計画との関係	
<b>第2章</b>	<b>本個別計画の対象施設、計画期間</b>	・ ・ ・ ・ ・ P2
	(1) 対象施設の類型、一覧表	
	(2) 計画期間	
	(3) 対策の方針とフォローアップ	
<b>第3章</b>	<b>子育て支援系施設を取り巻く現状と課題</b>	・ ・ ・ ・ ・ P3
	(1) 少子化の進行	
	(2) 保育の需要量	
	(3) 老朽化の進行	
<b>第4章</b>	<b>対策の優先順位と施設評価の考え方</b>	・ ・ ・ ・ ・ P4
	(1) 優先順位の考え方	
	(2) 施設評価	
<b>第5章</b>	<b>個別施設の状態等（基礎調査）</b>	
	(1) 老朽度、劣化度等	・ ・ ・ ・ ・ P5
	(2) 利用状況等	・ ・ ・ ・ ・ P6
	(3) 将来需要	・ ・ ・ ・ ・ P8
<b>第6章</b>	<b>対策内容と実施時期（実施計画）</b>	
	(1) 実施計画概要（総合評価）と保全に関する基本方針	・ ・ ・ ・ ・ P9
	(2) 再配置等方針	・ ・ ・ ・ ・ P9
	(3) 実施計画	・ ・ ・ ・ ・ P11

## 福島市子育て支援系施設 個別計画

### 第1章 福島市子育て支援系施設個別計画策定の背景、目的と位置づけ

#### (1) 策定の背景と目的

全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、福島市も公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、平成29年2月に「福島市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

本個別計画は、当該公共施設等総合管理計画の実行性を担保するため、今後9年間の具体的な事業計画を示す計画となります。

なお、少子化の進行と増加している保育需要等に対処するため、平成26年度に策定した「福島市子ども・子育て支援事業計画」の方針にも沿ったものであり、より実態的な保育需要等にも対応しながら、福島市子育て支援系施設の最適化を目指します。

#### (2) 公共施設等総合管理計画と本個別計画との関係

本個別計画は、福島市公共施設等総合管理計画の基本的な方針や考え方を踏まえ策定したものであり、今後具体的かつ計画的に対策（各事業の実施）をしていくための行動計画となるものです。

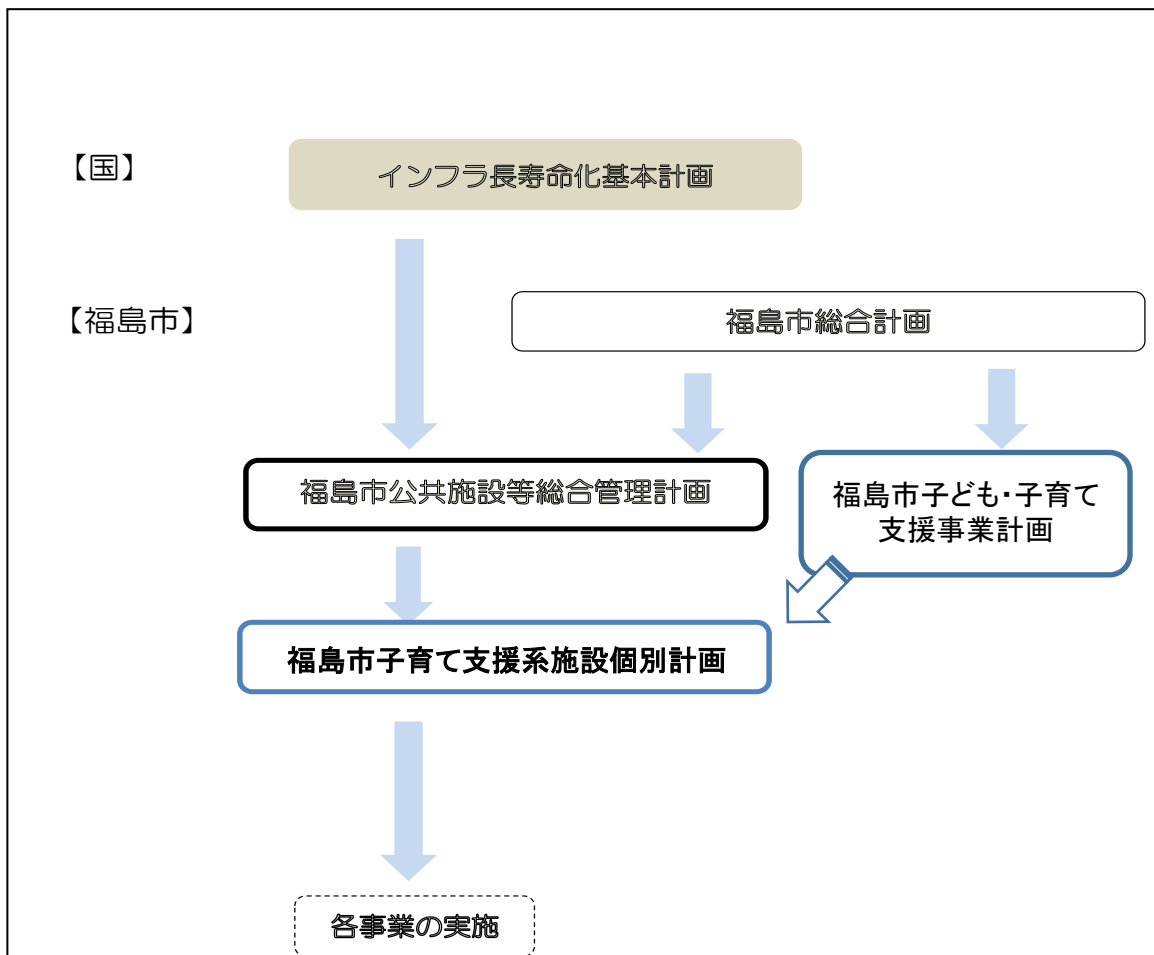


図1 公共施設等総合管理計画と本個別計画との関係

## 第2章 本個別計画の対象施設、計画期間

### (1) 対象施設の類型、一覧表

ここでは、公立保育所13施設、児童館3施設、医療型児童発達支援センター1施設、公立幼稚園22施設の合計39施設を、子育て支援系施設として分類しています。

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
1	春日保育所	14	蓬萊児童センター	27	ひらの幼稚園
2	渡利保育所	15	渡利児童センター	28	佐倉幼稚園
3	笹谷保育所	16	清水児童センター	29	金谷川幼稚園
4	杉妻保育所	17	こども発達支援センター	30	大笹生幼稚園
5	余目保育所	18	ふくしま南幼稚園	31	庭塚幼稚園
6	平野保育所	19	ふくしま東幼稚園	32	森合幼稚園
7	東浜保育所	20	ふくしま西幼稚園	33	まつかわ西幼稚園
8	蓬萊保育所	21	渡利幼稚園	34	岡山幼稚園
9	野田保育所	22	杉妻幼稚園	35	平田幼稚園
10	蓬萊第2保育所	23	清水幼稚園	36	ほうらい幼稚園
11	御山保育所	24	笹谷幼稚園	37	まつかわ東幼稚園
12	飯野おひさま保育所	25	おおとり幼稚園	38	北沢又幼稚園
13	飯野あおぞら保育所	26	にしね幼稚園	39	飯野幼稚園

### (2) 計画期間

平成30年度～平成38年度

本個別計画は、福島市公共施設等総合管理計画の計画期間に合わせ、今後9年間の施設の行動計画を策定するものです。

### (3) 対策の方針とフォローアップ

本個別計画は、福島市公共施設等総合管理計画の実行性を確保するため、この先9年間の年度ごとの実施計画として策定したものであり、本個別計画により具体的な対策の実現を図ります。

また、本個別計画の進捗状況等について評価し、財政状況や公共施設等のライフサイクルコスト等を踏まえ、必要に応じ本個別計画を見直すこととします。

### 第3章 子育て支援系施設を取り巻く現状と課題

#### (1) 少子化の進行

「福島市人口ビジョン」によると、本市の人口は、平成13年をピークに減少に転じています。総人口に占める15歳未満の人口比率も今後減少傾向が続くと考えられ、平成22年には13.8%のところ、平成52年には9.5%に減少すると推計しています。「福島市子ども・子育て支援事業計画」では、平成31年度までは、横ばいで推移すると見込んでいますが、将来的には減少傾向になると考えられます。

このため、将来的には、子育て支援施設の再編成が必要になります。

#### (2) 保育の需要量

①保育施設においては、平成27年4月に「子ども・子育て支援新制度」が始まり、保育を必要とする事由が新たに加えられ、利用申込数が増加しています。また、国においては、女性の就業率80%に対応する保育の受け皿を整備する計画をしており、本市においても、女性の就業が進むことによって保育の需要量は増加することが見込まれます。

本市においては、保育の需要に対し保育の受け皿の整備が遅れており、現在、県内で一番多い待機児童を抱えています。施設整備を順次進めていますが、一方で、利用申込数も増加しております。

このため、公立保育所については、待機児童が解消するまでは、現状の定員数を確保していく必要があります。更に待機児童の状況によっては、一時的に施設の増加を検討する必要があります。

また、将来的には、少子化の進行により保育需要は減少することが見込まれるため、待機児童解消後は、需要の状況を見ながら公立保育所の再編成を検討する必要があります。

②児童センターにおいては、地域の児童や子育てサークル等に利用され、児童の健全育成を図る拠点として重要な機能を果たしています。

しかし、放課後の児童の預かり等に関して、放課後児童健全育成事業の機能と類似している点があり、今後施設の機能性を検討していく必要があります。

③こども発達支援センターにおいては、発達障がい又は発達障がいが疑われる児童の相談・療育の件数が増加しています。発達障がいにより保育所や幼稚園、学校等の集団生活で困難を抱える児童が多く、個々の発達に合わせた支援が求められています。就学前の早期発見・早期支援は市の保健部門をはじめ各関係機関と連携を図りながら取り組んでいく必要があります。また、医療的ケアを必要とする児童についても保育所・幼稚園への入所が難しい状況にあります。医療機関と連携のもと必要な療育の確保や保育環境の整備等を検討する必要があります。

④一方、幼稚園においては、児童数が定員に満たない状況が続いており、特に、公立幼稚園では、定員48%程度の受け入れにとどまっています。公立幼稚園では、集団生活を通じて行われる幼稚園教育の環境を整備するため再編成する必要があります。

#### (3) 老朽化の進行

子育て支援施設の87%(施設別割合)が、築年数30年以上を経過して老朽化が進んでおり、一斉に改修・更新の時期を迎えます。このため、早期に老朽化対策を検討する必要があります。

## 第4章 対策の優先順位と施設評価の考え方

### (1) 優先順位の考え方

今後の子どもの人口動向と施設の将来需要等を踏まえ、公立・私立の幼稚園、保育所、認定こども園等が連携し、市民が必要とする教育、保育、子育て支援の提供が総合的、一体的に図られる体制の構築を目指します。

とりわけ、保育サービスをはじめとした子育て支援環境の整備においては、待機児童の早急な解消が急務となっており、将来需要のみならず、現在の社会的要請にも応える必要があるため、それらの事情も踏まえ、次の(2)の施設評価結果や、市民・利用者等の需要も勘案し、対策の優先順位を決定します。

### (2) 施設評価

施設評価は、施設の基礎的情報に基づき、「建物性能評価」と「施設機能評価」の2軸から客観的な評価(一次評価)を行い、施設の方針や対策の優先度判定をポートフォリオ分析により実施します。ポートフォリオ分析の建物性能評価において、3又は2になったものを中心に、定性的な評価(二次評価)として、一次評価とは異なる評価指標(定性的要素を含む)を用いて評価の補正を行うほか、一次評価結果を補完することで、施設の方針の選択肢の絞り込みを行います。最後に、市民や利用者等の需要も踏まえ、政策的な評価(総合評価)を行い、施設の方針を決定します。

#### ①一次評価

次のア)、イ)のとおり、建物の財物的価値・品質面の評価(建物性能評価)と、サービス供給面の評価(施設機能評価)に分けて評価を行い、ウ)のポートフォリオ分析により施設の方向性や対策の優先順位を判定します。

##### ア)建物性能評価

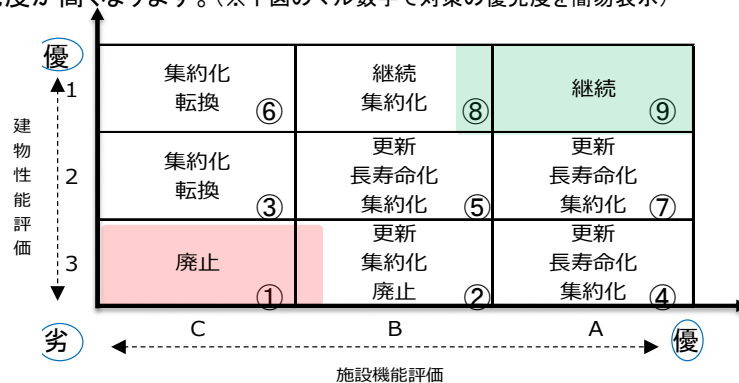
…建物の「①老朽化比率」、「②劣化状況」、「③耐震対応」、「④緊急度合」、「⑤避難所指定」、「⑥設置義務」の6つの評価指標の平均評定値を用いて、建物(品質)性能を評価します。

##### イ)施設機能評価

…施設の「①利用状況」、「②利用需要(※注)」、「③近隣類似施設の状況」の3つの評価指標を用いて、施設機能(サービス)を評価します。  
 ※注)保育等サービスにおける公立・私立の相互補完性を考慮し、民間施設も含めた同一の教育・保育提供区域内での利用需要とします。

##### ウ)ポートフォリオ分析

…「建物性能評価」が1から3に、「施設機能評価」がAからCに向かうほど対策の優先度が高くなります。(※下図のマル数字で対策の優先度を簡易表示)



#### ②二次評価

一次評価結果を踏まえ、さらに「将来需要」を勘案して、施設の方針の選択肢を絞り込みます。

#### ③総合評価

一次評価、二次評価の結果を踏まえ、さらに次の視点から政策的判断を加え、総合的な評価を実施し、施設の再配置等の方針を決定します。

ア)実現可能性 イ)立地・拠点性 ウ)PR性 エ)代替性 オ)有効性

第5章 個別施設の状態等(基礎調査)

(1) 老朽度、劣化度等(一次評価項目:建物性能)

①老朽化比率・劣化状況・耐震対応・緊急度合

(H30.4.1現在)

No.	施設名称	主たる建物構造 (階数)	建築 年度	経過年	建物性能 (※注)			
					①老朽化比率	②劣化状況	③耐震対応	④緊急 度合
1	春日保育所	鉄筋コンクリート造 (2)	S52	40	88.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
2	渡利保育所	木造 (1)	S42	50	100.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み※	なし
3	笹谷保育所	木造 (1)	S45	47	100.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み※	なし
4	杉妻保育所	木造 (1)	S45	47	100.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み※	なし
5	余目保育所	木造 (1)	S47	45	100.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み※	なし
6	平野保育所	木造 (1)	S47	45	100.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み※	なし
7	東浜保育所	木造 (1)	S48	44	100.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み※	なし
8	蓬萊保育所	鉄筋コンクリート造 (1)	S50	42	92.4%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
9	野田保育所	鉄筋コンクリート造 (2)	S53	39	85.8%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
10	蓬萊第二保育所	鉄筋コンクリート造 (1)	S54	38	83.6%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
11	御山保育所	鉄筋コンクリート造 (2)	S55	37	81.4%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
12	飯野おひさま保育所	鉄筋コンクリート造 (1)	S52	40	88.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
13	飯野あおぞら保育所	鉄骨造 (1)	H12	17	51.0%	なし	対応済み	なし
14	蓬萊児童センター	鉄筋コンクリート造 (2)	S54	38	83.6%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
15	渡利児童センター	鉄筋コンクリート造 (2)	H5	24	52.8%	なし	対応済み	なし
16	清水児童センター	鉄筋コンクリート造 (2)	S55	37	81.4%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応予定	あり
17	こども発達支援センター	鉄筋コンクリート造 (1)	S47	45	90.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	未対応	あり
18	ふくしま南幼稚園	鉄筋コンクリート造 (1)	S47	45	100.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
19	ふくしま東幼稚園	鉄骨造 (1)	S61	31	93.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
20	ふくしま西幼稚園	鉄筋コンクリート造 (2)	S46	46	100.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
21	渡利幼稚園	鉄骨造 (1)	H9	20	63.0%	なし	対応済み	なし
22	杉妻幼稚園	鉄筋コンクリート造 (2)	S55	37	83.6%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
23	清水幼稚園	鉄筋コンクリート造 (2)	S57	35	79.2%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
24	笹谷幼稚園	鉄筋コンクリート造 (2)	S49	43	96.8%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応予定	あり
25	おおとり幼稚園	鉄筋コンクリート造 (2)	S56	36	81.4%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
26	にしね幼稚園	鉄骨造 (2)	S50	42	100.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	未対応	あり
27	ひらの幼稚園	鉄骨造 (1)	S60	32	99.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
28	佐倉幼稚園	鉄骨造 (1)	S59	33	99.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
29	金谷川幼稚園	鉄骨造 (1)	S60	32	96.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
30	大笹生幼稚園	鉄筋コンクリート造 (1)	S56	36	79.2%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
31	庭塚幼稚園	鉄骨造 (1)	S60	32	96.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
32	森合幼稚園	鉄骨造 (1)	S47	45	100.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応予定	あり
33	まつかわ西幼稚園	鉄筋コンクリート造 (1)	S53	39	88.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
34	岡山幼稚園	鉄筋コンクリート造 (1)	S54	38	85.8%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
35	平田幼稚園	鉄骨造 (1)	H1	28	84.0%	なし	対応済み	なし
36	ほうらい幼稚園	鉄骨造 (1)	S63	29	87.0%	なし	対応済み	なし
37	まつかわ東幼稚園	鉄筋コンクリート造 (1)	S58	34	74.8%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
38	北沢又幼稚園	鉄筋コンクリート造 (1)	S58	34	74.8%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし
39	飯野幼稚園	鉄骨造 (1)	S50	42	100.0%	あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)	対応済み	なし

※注 ①:表中の「①老朽化比率」は、「減価償却累計額/取得価額」にて算出

②:表中の「②劣化状況」は、点検・診断等の結果をもとに、「なし」・「あり(緊急、重大な毀損のいずれでもない)」・「あり(緊急、重大な毀損あり)」の3区分で表記

③:表中の「③耐震対応」は、新耐震基準への適合(対応)の有無を「対応済み」・「未対応・対応予定」の2区分で表記  
※当面、施設を維持できる耐震対応を実施

④:表中の「④緊急度合」は、緊急性を分類して評価するもので、法令等による建物性能改善の要請の有無を、「あり」・「なし」の2区分で表記

②避難所指定の状況

- ア)優先的開設避難所 なし  
 イ)その他避難所 【指定避難所】:蓬萊児童センター、各幼稚園  
 【福祉避難所】:渡利児童センター

③設置義務

子育て支援施設は次の判定基準の中位(Ⅱ)にあると判定。

判定	判定の考え方
I	法令等により設置が義務付けられている施設
Ⅱ	法令等の義務付けはないが、社会インフラとして住民の生活に欠かせない施設
Ⅲ	市が独自に住民等に公共サービスの提供が必要と考えて設置している施設

(2) 利用状況等(一次評価項目:施設機能)

①利用状況・利用需要

※入所定員、入所・登録数は、保育所がH30.3.1現在、その他がH30.5.1現在の数を掲載

No.	施設名称	計画区域 (※注1)	入所定員	入所・登録数 (※注2)	施設機能	
					①利用状況 (定員充足率)	②利用需要 (不承諾児童数)
1	春日保育所	中央	120	112	93.3%	13
2	渡利保育所	中央	60	62	103.3%	3
3	笹谷保育所	北西部	60	62	103.3%	18
4	杉妻保育所	中央	60	63	105.0%	12
5	余目保育所	北東部	60	70	116.7%	14
6	平野保育所	北西部	60	66	110.0%	18
7	東浜保育所	中央	60	61	101.7%	3
8	蓬萊保育所	中央	70	46	65.7%	1
9	野田保育所	中央	90	90	100.0%	12
10	蓬萊第二保育所	中央	60	61	101.7%	10
11	御山保育所	西部	120	99	82.5%	20
12	飯野おひさま保育所	南部	60	40	66.7%	4
13	飯野あおぞら保育所	南部	90	66	73.3%	9
14	蓬萊児童センター	中央	(40)	(25)	62.5%	0
15	渡利児童センター	中央	(40)	(36)	90.0%	0
16	清水児童センター	西部	(40)	(77)	192.5%	0
17	こども発達支援センター	中央	40	32	80.0%	0
18	ふくしま南幼稚園	中央	60	22	36.7%	0
19	ふくしま東幼稚園	中央	60	27	45.0%	0
20	ふくしま西幼稚園	中央	60	6	10.0%	0
21	渡利幼稚園	中央	60	38	63.3%	0
22	杉妻幼稚園	中央	60	59	98.3%	0
23	清水幼稚園	西部	60	54	90.0%	0
24	笹谷幼稚園	北西部	60	57	95.0%	0
25	おおとり幼稚園	北西部	60	20	33.3%	0
26	にしね幼稚園	北西部	60	9	15.0%	0
27	ひらの幼稚園	北西部	60	47	78.3%	0
28	佐倉幼稚園	南西部	60	23	38.3%	0
29	金谷川幼稚園	南部	60	36	60.0%	0
30	大笹生幼稚園	北西部	休園中	-	-	0
31	庭塚幼稚園	西部	60	24	40.0%	0
32	森合幼稚園	西部	60	41	68.3%	0
33	まつかわ西幼稚園	南部	休園中	-	-	0
34	岡山幼稚園	北東部	60	31	51.7%	0
35	平田幼稚園	南西部	60	13	21.7%	0
36	ほうらい幼稚園	中央	60	9	15.0%	0
37	まつかわ東幼稚園	南部	休園中	-	-	0
38	北沢又幼稚園	西部	60	13	21.7%	0
39	飯野幼稚園	南部	60	20	33.3%	0

※注1:表中の「計画区域」とは、「福島市子ども・子育て支援事業計画」における教育・保育提供区域をいう。

※注2:表中の各児童センターの「入所定員」「入所・登録数」は、同センターの主たる利用形態が放課後児童クラブと類似していることを鑑み、それぞれ小学生の利用状況を記載。なお、国の「放課後児童クラブ運営指針」において、支援の単位(子どもの集団の規模)はおおむね40人以下とされているため、40人を定員数と考え、1日あたりの平均利用者数を記載したもの。



②計画区域内民間施設の状況（※幼稚園、放課後児童クラブはH30.5.1現在、その他はH30.3.1現在の数を掲載）

No.	計画区域	区分	施設数	定員	入所	①利用状況 (定員充足率)	②利用需要 (不承諾児童数)	備考
1	中央	保育施設	13	826	952	115.3%	130	
		幼稚園	5	660	382	57.9%	0	うち1園休園中
		認定こども園	2	200	200	100.0%	27	
		放課後児童クラブ	22	801	878	109.6%	37	
2	北東部	保育施設	8	537	665	123.8%	117	
		幼稚園	3	520	426	81.9%	0	
		認定こども園	4	455	451	99.1%	82	
		放課後児童クラブ	12	463	473	102.2%	21	
3	北西部	保育施設	4	269	322	119.7%	69	
		幼稚園	1	100	103	103.0%	0	
		認定こども園	1	110	91	82.7%	3	
		放課後児童クラブ	10	332	336	101.2%	11	
4	西部	保育施設	9	630	738	117.1%	128	
		幼稚園	2	490	378	77.1%	0	
		認定こども園	1	80	82	102.5%	25	
		放課後児童クラブ	13	420	443	105.5%	11	
5	南西部	保育施設	8	491	571	116.3%	103	
		幼稚園	5	760	740	97.4%	0	
		認定こども園	1	95	78	82.1%	56	
		放課後児童クラブ	11	421	462	109.7%	9	
6	南部	保育施設	1	90	108	120.0%	14	
		幼稚園	1	160	118	73.8%	0	
		認定こども園	0	0	0	—	0	
		放課後児童クラブ	5	164	163	99.4%	0	
合計		保育施設	43	2,843	3,356	118.0%	561	
		幼稚園	17	2,690	2,147	79.8%	0	
		認定こども園	9	940	902	96.0%	193	
		放課後児童クラブ	73	2,601	2,755	105.9%	89	

※注：表中の「区分」の欄に記載の「保育施設」は、保育所・地域型保育事業であり、認可外保育施設は含まない。

(3) 将来需要(二次評価項目)

① サービス別将来需給見込み

No.	計画区域	区分 (※注1、3)	サービス別将来需給見込み(人) (※注2)			
			2号認定 (3~5歳)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	その他
1	中央	保育施設	-51.2	53.2	-52.4	-
		幼稚園	-	-	-	347
2	北東部	保育施設	-64.4	12.2	-59.4	-
		幼稚園	-	-	-	241.4
3	北西部	保育施設	-17.4	1.4	-49.8	-
		幼稚園	-	-	-	90.2
4	西部	保育施設	-137.2	5	-62.8	-
		幼稚園	-	-	-	93.8
5	南西部	保育施設	-89.8	-8.4	-97	-
		幼稚園	-	-	-	218.2
6	南部	保育施設	-26.6	3.6	-16.2	-
		幼稚園	-	-	-	178.2
平均		保育施設	-64.4	11.2	-56.3	-
		幼稚園	-	-	-	194.8

※注1 :表中の「区分」の欄に記載の「保育施設」は、保育所・認定こども園・地域型保育事業であり、認可外保育施設は含まない。

※注2 ①:表中の「サービス別将来需給見込み」欄に記載されている割合は、「福島市子ども・子育て支援事業計画」に記載の、「2 事業ごとの需要量の見込みと供給量の確保目標」による。

②:表中の「サービス別将来需給見込み」欄に記載されている数値が、正の数値のときは、区域内のサービス提供(供給)が市民等の需要を超過しているサービス超過の人数を表し、負の数値のときは、サービス提供が不足している人数を表しています。

※注3 :放課後児童クラブに関しては、P7「計画区域内民間施設の状況」より利用不承諾児童が存在しているため、需要は存在するものと見なす。

第6章 対策内容と実施時期(実施計画)

(1) 実施計画概要(総合評価)と保全に関する基本方針

ア) 実施計画概要(総合評価)

一次評価の結果をもとに、対策の優先度が高い施設や、待機児童が発生している保育等施設については、二次評価により将来需要を勘案し、総合評価により各計画区域における立地拠点性などの視点も踏まえながら、以下の表のとおり施設の再配置等の方針を決定しました。

この場合において、施設方針を「あり方検討」とした施設については、今後、施設の建替や改修を図る必要があるときであっても、**現在の子育て支援系施設の総面積を上回らない規模**で実施することとします。

また、中央地区は通勤圏に位置し、他地区からの受け入れが見込まれること及び近隣幼稚園との複合化による保育需要と幼稚園需要の調整が図れることから、総合評価によりふくしま中央認定こども園として整備いたします。

イ) 施設保全方針

法定耐用年数や減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数を上回る期間での長期利用に努めるとともに、次の保全手法により適切な維持管理に努めます。

【予防保全】…予防保全を実施することにより、市民サービスの維持や維持管理コストの縮減に効果が期待できるものであって、次の建物を対象に実施します。

- ①主たる建物の構造が木造以外の建築物
- ②昭和56年6月以降(新耐震基準)の建築物
- ③階数が2以上又は1棟の床面積が200㎡を超える建築物

【事後保全】…予防保全の対象とならない施設を対象に実施します。なお、この場合においても、市民サービスの著しい低下にならないよう、定期的な点検を実施し、適切な維持管理に努めます。

(2) 再配置等方針

A: 集約化・転用グループ

(21施設→10施設)

平成30年5月1日現在

(保育所の「現在の児童数」は平成30年3月1日現在)

(認定こども園3施設、幼稚園6施設、発達支援センター1施設)

No	施設名	施設方針	対策前		対策後		保全方針		
			面積	現在の児童数	面積	受け入れ可能児童数	予防	事後	
1	春日保育所	ふくしま中央認定こども園移行	745.8	112	745.8	195		○	
19	ふくしま東幼稚園		320	27	380		○		
18	ふくしま南幼稚園		386	22	0		0	-	-
20	ふくしま西幼稚園		566	6	566		0	-	-
22	杉妻幼稚園	存続	823	59	823	60		○	
36	ほうらい幼稚園		340	9	340	0	-	-	
24	笹谷幼稚園	存続	472	57	472	60		○	
30	大笹生幼稚園		486	0	486	0	-	-	
27	ひらの幼稚園	転用	550	47	853	180	○		
25	おおとり幼稚園	存続	708	20	708	60		○	
26	にしね幼稚園		499	9	499	0	-	-	
23	清水幼稚園	存続	580	54	580	60	○		
38	北沢又幼稚園		306	13	306	0	-	-	
28	佐倉幼稚園	存続	282	23	282	60	○		
35	平田幼稚園		247	13	247	0	-	-	

NO	施設名	施設方針	対策前		対策後		保全方針		
			面積	現在の児童数	面積	受け入れ可能児童数	予防	事後	
29	金谷川幼稚園	集約化	319	36	319	60	○		
33	まつかわ西幼稚園		施設機能廃止 (処分も含め検討)	294	0	294	0	-	-
37	まつかわ東幼稚園		施設機能廃止 (処分も含め検討)	226	0	226	0	-	-
12	飯野おひさま保育所	複合化	645.4	40	645.4	90		○	
39	飯野幼稚園		施設機能廃止 (処分も含め検討)	375	20	375	0	-	-
17	こども発達支援センター	複合化	459.3		353.1	40	○		

**B: 維持グループ** (18施設)

NO	施設名	施設方針	対策前		対策後		保全方針	
			面積	現在の児童数	面積	受け入れ可能児童数	予防	事後
21	渡利幼稚園	他施設の再配置の 状況を踏まえ あり方検討  ※建替・改修する場合であつても、現在の子育て支援系施設の総面積を上回らない。	320	38	320	60		○
34	岡山幼稚園		414	31	414	60		○
32	森合幼稚園		482	41	482	60		○
31	庭塚幼稚園		226	24	226	60		○
7	東浜保育所	当面維持	455.2	62	455.2	60		○
9	野田保育所		584.8	92	584.8	90		○
2	渡利保育所		357.9	62	357.9	60		○
4	杉妻保育所		361.2	63	361.2	60		○
8	蓬萊保育所		487.7	47	487.7	70		○
10	蓬萊第二保育所		450.1	61	450.1	60		○
5	余目保育所		370.1	72	370.1	60		○
3	笹谷保育所		351.1	62	351.1	60		○
6	平野保育所		364.4	66	364.4	60		○
11	御山保育所		777.5	100	777.5	120		○
13	飯野あおぞら保育所		809	68	809	90		○
14	蓬萊児童センター		299.9		299.9	40		○
15	渡利児童センター		952.4		952.4	40		○
16	清水児童センター		298.6		298.6	40		○

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	対策前延床面積	対策後延床面積	増減
A: 集約化グループ	9,629.5	9,500.3	-129.2
B: 維持グループ	8,361.9	8,361.9	0.0
合計	17,991.4	17,862.2	-129.2

(3) 実施計画

No.	類型	施設名	建物名	延床面積 (㎡)	建築年度	更新等将来費用 (※注1)(千円)	1次評価	2次評価	総合評価(再配置)	計画期間								合計	実施後延床面積					
										事業名	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度			H37年度	H38年度			
1	保育所	春日保育所	保育室	745.8	S52年度	372,900	2A	集約化更新	複合化 (認定こども園移行)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)	小規模改修 15,250 —									15,250 0 0	745.8			
2		渡利保育所	保育室	357.9	S42年度	178,950	2A	集約化更新	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	357.9			
3		笹谷保育所	保育室	351.1	S45年度	175,550	2A	集約化更新	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	351.1			
4		杉妻保育所	保育室	361.2	S45年度	180,600	2A	集約化更新	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	361.2			
5		余目保育所	保育室	370.1	S47年度	185,050	2A	集約化更新	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	370.1			
6		平野保育所	保育室	364.4	S47年度	182,200	2A	集約化更新	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	364.4			
7		東浜保育所	保育室	455.2	S48年度	227,600	2A	集約化更新	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	455.2			
8		蓬萊保育所	保育室	487.7	S50年度	243,850	2B	集約化更新	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	487.7			
9		野田保育所	保育室	584.8	S53年度	292,400	2A	集約化更新	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	584.8			
10		蓬萊第二保育所	保育室	450.1	S54年度	225,050	2A	集約化更新	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	450.1			
11		御山保育所	保育室	777.5	S55年度	388,750	2A	集約化更新	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	777.5			
12		飯野おひさま保育所	保育室	645.4	S52年度	322,700	2B	継続集約化	複合化 (認定こども園移行)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)	小規模改修 2,500 —									2,500 0 0	645.4			
13		飯野あおぞら保育所	保育室	809	H12年度	404,500	1B	集約化長寿命化	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	809.0			
対策費小計(保育所) A											17,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,750		
更新等将来費用(※注1)増減小計(保育所) A'											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
延床面積増減小計(保育所) A''											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※次期「福島市総合計画」や「子ども・子育て支援事業計画」との整合を図りながら、適正規模の確保と適正配置については適宜検討します。

No.	類型	施設名	建物名	延床面積 (㎡)	建築年度	更新等将来費用 (※注1)(千円)	1次評価	2次評価	総合評価	計画期間								合計	実施後延床面積		
										H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度			H38年度	
14	児童館	蓬萊児童センター	その他	299.9	S54年度	149,950	2B	集約化更新	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	299.9
		渡利児童センター	その他	952.4	H5年度	476,200	1A	継続集約化	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	952.4
		清水児童センター	その他	298.6	S55年度	149,300	3B	集約化更新	当面維持	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										0 0 0	298.6
対策費小計(児童館) B										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
更新等将来費用(※注1)増減小計(児童館) B'										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
延床面積増減小計(児童館) B''										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

17	児童医療型 支援センター	こども発達支援センター	その他	459.3	S47年度	229,650	3A	集約化更新	複合化 (保健福祉センター内移築)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)	改修 74,000	改修・除却 89,157								163,157 ▲ 53,100 ▲ 106.2	353.1	
		対策費小計(医療型児童発達支援センター) C										74,000	89,157	0	0	0	0	0	0	0	0	163,157
		更新等将来費用(※注1)増減小計(医療型児童発達支援センター) C'										176,550	▲ 229,650	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 53,100
		延床面積増減小計(医療型児童発達支援センター) C''										353.1	▲ 459.3	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 106.2

18-27	幼稚園	ふくしま南幼稚園	園舎	386	S47年度	193,000	2C	集約化転換	処分 (方法については検討)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)										12,738 ▲ 193,000 ▲ 386.0	0.0	
		ふくしま東幼稚園	園舎	320	S61年度	160,000	2C	集約化転換	複合化 (認定こども園移行)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)	改修 21,500	改修 4,744	改修 4,744	改修 4,744	改修 4,744	改修 4,744					45,220 30,000 60.0	380.0
		ふくしま西幼稚園	園舎	566	S46年度	283,000	2C	集約化転換	施設機能廃止 (あり方検討)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	566.0
		渡利幼稚園	園舎	320	H9年度	160,000	1C	集約化転換	他施設の再配置の 状況を踏まえ あり方検討	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	320.0
		杉妻幼稚園	園舎	823	S55年度	411,500	2B	集約化更新	集約化 (存続)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	823.0
		清水幼稚園	園舎	580	S57年度	290,000	2B	集約化更新	集約化 (存続)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	580.0
		笹谷幼稚園	園舎	472	S49年度	236,000	3B	集約化更新	集約化 (存続)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	472.0
		おおとり幼稚園	園舎	708	S56年度	354,000	2C	集約化転換	集約化 (存続)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	708.0
		にしね幼稚園	園舎	499	S50年度	249,500	3C	集約化転換	施設機能廃止 (処分も含め検討)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	499.0
		ひらの幼稚園	園舎	550	S60年度	275,000	2C	集約化転換	転用 (認定こども園移行)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)	改修 65,400	改修 26,931	改修 26,931	改修 26,931	改修 26,931	改修 26,931					200,055 151,500 303.0	853.0

※次期「福島市総合計画」や「子ども・子育て支援事業計画」との整合を図りながら、適正規模の確保と適正配置については適宜検討します。



No.	類型	施設名	建物名	延床面積 (㎡)	建築年度	更新等将来費用 (※注1)(千円)	1次評価	2次評価	総合評価	計画期間										合計	実施後延床面積	
										H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度				
28	幼稚園	佐倉幼稚園	園舎	282	S59年度	141,000	2C	集約化 転換	集約化 (存続)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	282.0
29		金谷川幼稚園	園舎	319	S60年度	159,500	2C	集約化 転換	集約化 (存続)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	319.0
30		大笹生幼稚園	園舎	486	S56年度	243,000	平成29年度から休園しており、評価なし。		施設機能廃止 (あり方検討)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	486.0
31		庭塚幼稚園	園舎	226	S60年度	113,000	2C	集約化 転換	他施設の再配置の 状況を踏まえ あり方検討	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	226.0
32		森合幼稚園	園舎	482	S47年度	241,000	3C	集約化 転換	他施設の再配置の 状況を踏まえ あり方検討	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	482.0
33		まつかわ西幼稚園	園舎	294	S53年度	147,000	平成30年度から休園しており、評価なし。		施設機能廃止 (処分も含め検討)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	294.0
34		岡山幼稚園	園舎	414	S54年度	207,000	2C	集約化 転換	他施設の再配置の 状況を踏まえ あり方検討	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	414.0
35		平田幼稚園	園舎	247	H1年度	123,500	1C	集約化 転換	施設機能廃止 (あり方検討)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	247.0
36		ほうらい幼稚園	園舎	340	S63年度	170,000	1C	集約化 転換	施設機能廃止 (あり方検討)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	340.0
37		まつかわ東幼稚園	園舎	226	S58年度	113,000	平成30年度から休園しており、評価なし。		施設機能廃止 (処分も含め検討)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	226.0
38		北沢又幼稚園	園舎	306	S58年度	153,000	2C	集約化 転換	施設機能廃止 (あり方検討)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	306.0
39		飯野幼稚園	園舎	375	S50年度	187,500	2C	集約化 転換	施設機能廃止 (処分も含め検討)	事業名 対策費用(千円) 更新等将来費用増減(千円) 延床増減(㎡)											0 0 0	375.0
対策費小計(幼稚園) D										86,900	31,675	31,675	44,413	31,675	31,675	0	0	0	258,013			
更新等将来費用(※注1)増減小計(幼稚園) D'										181,500	0	0	▲193,000	0	0	0	0	0	▲11,500			
延床面積増減小計(幼稚園) D''										363.0	0	0	▲386.0	0	0	0	0	0	▲23.0			
対策費合計 (A+B+C+D)										178,650	120,832	31,675	44,413	31,675	31,675	0	0	0	438,920			
更新等将来費用(※注1)増減合計 (A'+B'+C'+D')										358,050	▲229,650	0	▲193,000	0	0	0	0	0	▲64,600			
各年度の維持管理・修繕費 (※注2)										8,718	8,504	8,504	8,324	8,324	8,324	8,324	8,324	8,324	75,670			
延床面積増減合計 (A''+B''+C''+D'')										716.1	▲459.3	0	▲386.0	0	0	0	0	0	▲129.2			

※次期「福島市総合計画」や「子ども・子育て支援事業計画」との整合を図りながら、適正規模の確保と適正配置については適宜検討します。

※注1 「更新等将来費用」とは、今後40年間において見込まれる建物の更新費及び大規模改修費です。

※注2 「各年度の維持管理・修繕費」は平成25年度から平成29年度までの「地方財政状況調査表」に基づく本計画対象施設の維持補修費の延床面積あたりの平均より算出したものである。

◆本計画期間(今後9年間)における維持管理・更新等に係る経費の見込み

(単位:千円)

更新費及び大規模改修費 経費	維持管理・修繕費		合計	
	左の財源内訳	経費	左の財源内訳	経費
438,920	国・県支出金	—	国・県支出金	—
	起債	146,800	起債	—
	その他(使用料等)	—	その他(使用料等)	75,670
	一般財源	292,120	一般財源	—
		75,670		514,590